

琉球大学学術リポジトリ

奄美研究チームの設置に関する企画書

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学アジア太平洋島嶼研究センター 公開日: 2012-02-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: アジア太平洋島嶼研究センター メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/22968

奄美研究チームの設置に関する企画書

アジア太平洋島嶼研究センター

1. 背景と趣旨

小琉球列島とか道の島と呼ばれることのある〔喜界島―奄美大島―徳之島―沖永良部島―与論島〕の奄美群島は、1266年に琉球に入貢以来、琉球文化圏に属し、また1609年の薩摩侵攻後は薩摩文化圏の影響を強く受け、琉球と日本の双方の原風景を残している特色ある地域である。歴史・文化のみならず、亜熱帯性の自然生態系でも奄美群島と沖縄諸島は多くの共通点を有している。

第2次世界大戦後の一時期、1953年12月の日本復帰までの間、奄美群島は米国民政府のもとにおいて、政治・行政、経済、教育などの分野で再び琉球と一体化した。その一環として、短期間であったが、1952年4月1日に大島女子高校内に琉球大学大島分校が設置され、本学が奄美地域の人材育成に携わった時期もあった。奄美群島の日本復帰にともなって、琉球大学大島分校は1953年12月25日をもって鹿児島県立臨時教員養成所となった。

その地理的・歴史的条件から、奄美地域と琉球・沖縄および琉球大学との絆は切っても切れないものであるが、奄美群島の日本復帰後はその関係はかつてに比べ弱いものとなっていた。しかし、奄美分校以来の多くの琉球大学の卒業生が同窓として奄美および全国の各界で活躍していることは、本学の貴重なネットワークである。

アジア太平洋島嶼研究センターは、平成18年度事業として外部資金を獲得して「沖縄太平洋教育ネットワークイニシアティブ事業」を実施したが、その一環として奄美市において太平洋地域の大学生を交えた「高校生・大学生ワークショップ」を開催し、大好評を得た。この事業は、奄美地域の高校生や専門学校生に多大のインセンティブ効果を与えたと評価された。

人口減が今後とも続くことが懸念される中、奄美地域は人材育成や地域振興、世界自然遺産登録へ向けた自然生態系の保護などの課題を有している。高等教育機関のない奄美地域において、人材育成や生涯教育、リカレント教育のニーズは高いものがあり、鹿児島大学が2004年度に奄美サテライト教室を開設して地域のニーズに応えているところである。遠隔教育や遠隔医療、情報ネットワークを活用した地域産業のブランド化などによって、抱える課題解決に向けた貢献が期待されている。

奄美群島には琉球文化の古層が息づいていること、亜熱帯の豊かな自然生態系が存在していること、島嶼地域としての制約と特色を有していることなどから、島嶼研究や文理融合型研究のフィールドとして魅力的な地域である。

このたび、アジア太平洋島嶼研究センターにおいて、奄美研究班を立ち上げ、奄美

のための基礎研究や応用研究、政策研究を全学の協力の下に推進して、その研究成果を奄美地域の住民向け公開講座や行政向け政策提案などを積極的に行って研究成果を地域へ還元し、地域貢献を行っていく予定である。なお、鹿児島大学とは奄美地域の発展のために、連携協力して共同研究や連携講座の提供を進めていくことができる。

2. 奄美研究班の概要

かつて九学会連合による奄美群島学術調査(1955年7月～1957年1月)が行われたことに象徴されるように、奄美群島は学際的・融合的な研究体制で研究を行うフィールドとして最適の空間である。

アジア太平洋島嶼研究センターがコーディネイト役・オーガナイザーとなって、人文科学系、社会科学系、自然科学系の三分野が一体となった研究班(タスクチーム)を組織し、地元に還元できる融合的な共同研究を推進する。

- ◇ 人文科学系：社会人類学(津波高志・教授)
民俗学(萩原左人・助教授)
考古学(池田栄史・教授、後藤雅彦・助教授)
人文地理学(宮内久光・助教授/日本島嶼学会員)
日本古代史(山里純一・教授)
- ◇ 社会科学系：島嶼経済学(大城 肇・教授/島嶼研究センター併任)
環境経済学(藤田陽子・助教授)
国際開発論(梅村哲夫・助教授/島嶼研究センター併任)
エコツーリズム論(大島純子・助教授)
- ◇ 自然科学系：蔬菜園芸学(安谷屋信一・教授)
知能情報工学(遠藤聡志・教授/島嶼研究センター併任)
実験動物学(上田智之・助教授)
健康栄養学(上江洲榮子・教授/島嶼研究センター併任)
分子遺伝学(當間孝子・教授/島嶼研究センター併任)

奄美研究および研究成果の公表・還元、地域貢献方策は、以下の形態をとって進めるものとする。

- ◇ 調査方法：現地調査/アンケート調査/文献調査
- ◇ 公表・還元方法：報告書刊行/概要パンフレット作成/公開講座の開催/
シンポジウムまたはフォーラムまたは座談会の開催
- ◇ 地域貢献方策：サテライト・キャンパス(出前講座、遠隔教育)/遠隔医療/
情報ネットワークを活用した地域産業のブランド化/
オープン・キャンパス

3. 期待される効果

奄美研究の実施によって、以下の効果が期待できる。

- ①文理融合型の共同研究が可能となり、アジア太平洋島嶼研究センターの中期目標・計画の実現を図ることができる。
- ②人文社会科学と自然科学との融合的研究を進めることによって、本学における島嶼研究の推進に寄与でき、国際的に「島嶼学」の発信ができる。
- ③奄美に関する基礎研究の深化と政策研究の展開によって、本学の特色ある研究の広がり地域貢献ができ、地域の再生・発展を支援することができる。併せて、本学並びに本研究センターの社会へのPRができる。
- ④奄美群島広域事務組合の実施している「奄美ミュージアム人材育成事業」との連携（講師派遣など）によって、地域貢献ができる。
- ⑤琉球大学を身近に感じてもらうことによって、意欲的で前向きな受験生を獲得することができる。
- ⑥鹿児島大学とのコンソーシアムが構築できると、大学間の融合連携が可能となり、交流による教育研究の活性化が期待できる。

参考：中期目標・中期計画の該当箇所

下記の項目において、地域特性を生かした研究の活性化および地域貢献の推進が明示されている。

(中期目標・中期計画の該当箇所)

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

○大学として重点的に取り組む領域

中期：108 ①亜熱帯、島嶼・海洋環境に根差した統合的地域研究

年度：117・アジア太平洋島嶼研究センターにおいて、「奄美研究チーム」を立ち上げる。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

○全国共同研究、学内共同研究等に関する具体的方策

①「アジア太平洋島嶼研究センター」等の付置研究センターを充実させ、学内外との共同研究を活性化する。

⑥「アジア太平洋島嶼研究センター」等にあっては、特に国内の共同研究に止まらず、広く国際的な共同研究を推進する。